5　国庫支出金

国庫支出金の総額は、17兆7,138億円であり、前年度に比し、5,068億円（2.9%）増加している。

国庫支出金の内訳は、第７表のとおりである。

第7表　国庫支出金の内訳

（単位　百万円）

区分	令和８年度 (A)	令和７年度 (B)	増減額 (A)－(B)
1　普通補助負担金等	14,778,365	14,249,844	528,521
(1) 義務教育職員給与費負担金	1,711,817	1,620,953	90,864
(2) その他普通補助負担金等	13,066,548	12,628,891	437,657
(ｱ) 生活扶助費等負担金	1,316,049	1,339,797	△ 23,748
(ｲ) 医療扶助費等負担金	1,439,004	1,397,577	41,427
(ｳ) 介護扶助費等負担金	91,372	86,143	5,229
(ｴ) 児童保護費負担金	162,079	154,310	7,769
(ｵ) 障害者自立支援給付費等負担金	2,095,379	1,919,702	175,677
(ｶ) 児童手当等交付金	2,097,344	2,166,585	△ 69,241
(ｷ) 公立高等学校授業料不徴収交付金及び高等学校等就学支援金交付金	571,975	400,429	171,546
(ｸ) 子どものための教育・保育給付交付金	1,875,766	1,800,177	75,589
(ｹ) その他の補助負担金等	3,417,580	3,364,171	53,409
2　公共事業費補助負担金	2,688,279	2,708,448	△ 20,169
(1) 普通建設事業費補助負担金	2,666,101	2,689,623	△ 23,522
(2) 災害復旧事業費補助負担金	22,179	18,825	3,354
3　国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,740	30,740	0
4　施設等所在市町村調整交付金	7,800	7,800	0
5　交通安全対策特別交付金	43,817	47,485	△ 3,668
6　電源立地地域対策等交付金	116,773	115,090	1,683
7　特定防衛施設周辺整備調整交付金	42,852	42,422	430
8　石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,135	5,181	△ 46
合計	17,713,761	17,207,010	506,751

（注）　表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

6　地方債

(1)　普通会計分の地方債

普通会計分の地方債発行予定額は、６兆1,448億円であり、前年度に比し、1,828億円（3.1%）増加している。

地方債の事業別内訳は、第８表のとおりである。

第8表　地方債の事業別内訳

（単位　億円）

区分	令和８年度 (A)	令和７年度 (B)	増減額 (A)－(B)
一般会計債	60,039	57,486	2,553
1　公共事業等	15,765	15,908	△ 143
2　公営住宅建設事業	1,083	1,100	△ 17
3　災害復旧事業	1,127	1,127	0
4　教育・福祉施設等整備事業	6,726	5,723	1,003
(1) 学校教育施設等	3,143	2,670	473
(2) 社会福祉施設	365	367	△ 2
(3) 一般廃棄物処理	1,989	1,603	386
(4) 一般補助施設等	692	546	146
(5) 施設（一般財源化分）	537	537	0
5　一般単独事業	28,125	26,625	1,500
(1) 一般	3,043	2,493	550
(2) 地域活性化	690	690	0
(3) 防災対策	871	871	0
(4) 地方道路等	3,921	3,221	700
(5) 旧合併特例	1,400	2,500	△ 1,100
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0
(7) 公共施設等適正管理	4,500	4,500	0
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0
(10) 脱炭素化推進	900	900	0
(11) こども・子育て支援	450	450	0
(12) デジタル活用推進	1,350	900	450
(13) 高等学校教育改革等推進	900	－	900
6　辺地及び過疎対策事業	6,068	5,858	210
(1) 辺地対策	549	539	10
(2) 過疎対策	5,519	5,319	200
7　公共用地先行取得等事業	345	345	0
8　行政改革推進	700	700	0
9　調整	100	100	0
公営企業債	1,409	1,334	75
1　水道事業（上水道分）	708	674	34
2　工業用水道事業	1	2	△ 1
3　交通事業	266	284	△ 18
4　電気事業・ガス事業	0	1	△ 1
5　病院事業・介護サービス事業	434	373	61
退職手当債	－	800	△ 800
合計	61,448	59,620	1,828

（注）　辺地及び過疎対策事業の計上額は、地方債計画中「辺地及び過疎対策事業」の計上額から辺地及び過疎対策事業に係る下水道等の公営企業会計等分を控除したものである。